

群馬・南牧村

庁舎にGHP120馬力

災害バルク補助活用 45kVA非常用発電機も

群馬県南牧村（長谷川最定村長）は、村庁舎の空調設備として合計120馬力のLPガス仕様GHPを導入した。LPガス振興センターの2018年度災害対応バルク助成制度を活用した設備更新で、大型非常用発電機も導入。併せて新設した2ト分の貯蔵で、災害時

に孤立に追い込まれても約3週間分の空調環境や電源、熱源を確保した。これまで冷房は吸収式冷水水機、暖房は重油ボイラーを使用。老朽化に加え、契約電力料金の引き下げも課題だった。それ以上に長谷川村長が重視するのは、村の92%が山林という自然環境

を生かした村の活性化だ。CO2の排出を抑える観点からLPガスを採用したという。「いろんな説があるが、原発の処理のことなどを考えると現状では商用電力よりも明らかにLPガス発電の方がエコだと思ってい

る。LPガス設備を導入した今回を出发点に、山林の可能性に取り組んでいく」。防災力の向上も目的の一つ。南牧村は県の西南端に位置する山に囲まれた地形で、村外とつながる1本道が寸断されれば孤立状態に陥る。庁舎の避難所機能を考慮して3週間分の生活と事務環境を整えた。

提案のきっかけは2年前にさかのぼる。当時は宿直室の暖房と給湯用のみしかLPガスを使っていなかったという。サンワ（本社・前橋市、遠藤宗司社長）の堀口勇輝吉井営業所長が助成制度を生かしたLPガスによる強靱化を紹介すると後日、LPガスの特性に理解を深めた村長が導入を決断。昨年6月に村として補正予算を組んだ。

庁舎は鉄筋コンクリート造の地上3階建てで、床上面積2049・20平方メートル。工事は冷媒配管の総入れ替えなど大がかりなものとなったが、パナソニック製GHPの室外機を地上に1台、2階屋外に4台設置。発電機はデンヨー製の出力45キロワットを採用した。供給はLPガス50キロワット容器の40本立てで、容器庫の外に炊き出し用の取り出し栓も設けた。8本以上のため災害バルク補助の条件をクリアしている。

1月に設置が完了し、2月はGHP暖房などにより1・5ト程度を消費した。14日、LPガス採用の感謝を伝えるため、業界関係者が村長を訪問。山田陽一・群馬県LPガス協会会長から助成金を、伊藤好則・富岡ガス事業

合計120馬力の室外機を1階に1台、2階に4台に分けて設置した



伊藤好則・富岡ガス事業協同組合理事長（左）から説明を受ける長谷川最定村長。右端は山田陽一・群馬県LPガス協会会長

協同組合理事長から「イタニデリバリースターション」を寄贈した。